

3. 研究会における総務省提出資料

平成16年度「過疎地域における交流居住促進にむけたニーズ分析に関する調査」
アンケート中間とりまとめ（抄）

※ 「交流居住」とは、都市住民が都市と田舎に滞在拠点をもち、双方を仕事や余暇で使い分け、地元の方達との交流を楽しみながら生活するという新しいライフスタイルをいう。

総務省自治行政局過疎対策室

資料1. 都市住民アンケート調査

A. 調査の概要

(1) 調査目的

- ①交流居住のニーズ検証
 - ・交流居住に関するニーズを、具体化・ランク化して検証
- ②交流居住にむけた情報に対する要望を把握
- ③交流居住に関する自治体への要望を把握

(2) 調査対象と調査方法

〔調査対象〕 全国15～79歳の男女個人 2,200人

サンプルの抽出は、以下のような層化多段無作為抽出法によっている。

- ・平成12年国勢調査時の人口に基づき、地域（10分類）、市郡規模（5分類）により層化した。第1次抽出単位として市区町村を選び、第2次抽出単位として国勢調査の調査区を選び、第3次に個人を抽出した。
- ・200地点（1地点11サンプル）を、地域・市郡規模別に各層に比例配分している。

〔調査方法〕 アンケート調査専門会社による、質問紙を使った個別訪問調査

(3) 調査期間 平成16年11月3日～12日

(4) 有効回収数 1,217人（回収率55.3%）

(5) 有効回収サンプルの概要

〔地域〕	北海道・東北	関東	中部・北陸	近畿	中国・四国・九州
	12.7%	31.6%	18.4%	14.3%	23.0%

[都市規模]

14大都市	人口15万人 以上都市	人口5万人 以上都市	人口5万人 未満都市	郡部
20.4%	30.0%	19.6%	6.9%	23.1%

[性別]

男性	女性
48.4%	51.6%

[年齢]

15~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70~79歳
6.6%	13.1%	19.1%	15.2%	20.5%	16.6%	9.0%

[学歴]

小学校 中学校	高等学校	専門学校	短大	大学 大学院	無回答
12.3%	49.1%	10.5%	5.9%	21.3%	0.8%

[職業]

農林漁業	自営・商工業	自由業	管理職	事務・技術職	労務・技能職
2.7%	10.0%	1.6%	3.9%	17.8%	11.4%

パート・アルバイト	専業主婦	学生	無職	無回答
13.5%	16.0%	8.6%	13.2%	1.2%

[年収]

~300万円	~400万円	~500万円	~600万円	~700万円
16.8%	13.0%	10.9%	10.7%	6.7%

~800万円	~1000万円	~1200万円	1200万円以上	無回答
8.0%	10.6%	4.6%	4.8%	13.9%

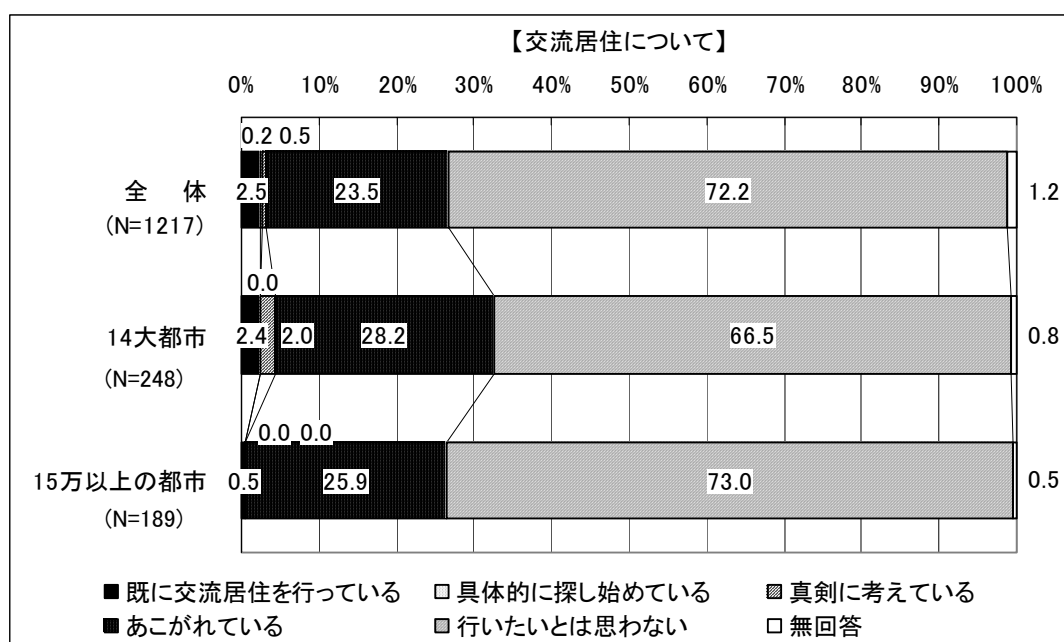
B. 調査結果の分析

(1) 交流居住に関するニーズ (→図表 1)

[問. あなたは交流居住についてどう思いますか。]

- ・「現在既に交流居住を行っている」比率は、14大都市で2.4%、その他15万人以上都市で0.5%となっている。
- ・これに「具体的に探し始めている」「真剣に考えている」「あこがれている」を加えた交流居住希望率は、14大都市で32.6%、その他15万人以上都市で26.4%であり、平均すると概ね3割とみることができる。
- ・全般的に、交流居住へのあこがれは強いが、具体的に行動に移すまでには至っていない。

図表 1 交流居住に関する都市住民のニーズ

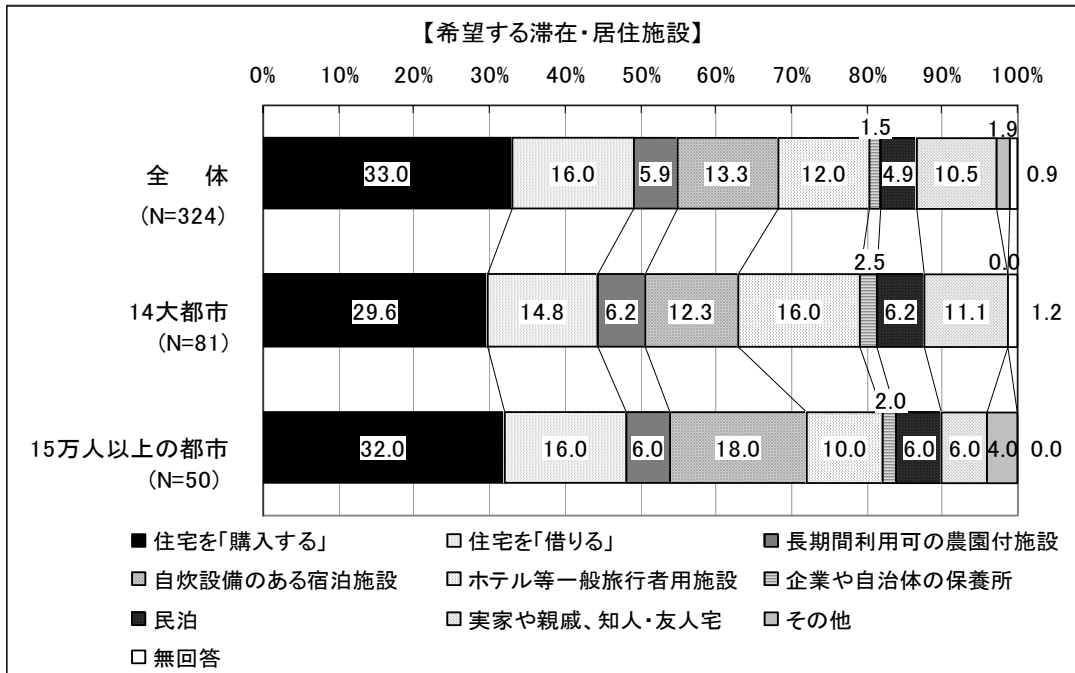


(2) 滞在・居住施設 (→図表 2)

[問. あなたが交流居住を行うとしたら、どのような滞在・居住施設を希望しますか。]

- ・セカンドハウスとなる住宅の利用を希望する率が、購入・賃借をあわせて約5割と高くなっている。その他「自炊設備のある宿泊施設」「ホテル等一般旅行者用施設」「実家や親戚、知人・友人宅」の希望も10%を超え、また「長期間利用可能な農園付施設」や「民泊」なども一定の希望率を示すなど滞在・居住施設については多様なニーズが存在する状況がうかがえる。
- ・14大都市についてみると、「ホテル等一般旅行者用施設」を希望する率が高くなる傾向がある。またその他15万以上都市については、「セカンドハウスとなる住宅の購入」「自炊設備のある宿泊施設」への希望が高い。
- ・大都市よりも中都市の方が、セカンドハウスの所有に積極的である。

図表2 滞在・居住施設への希望（交流居住実践・希望者のみ）

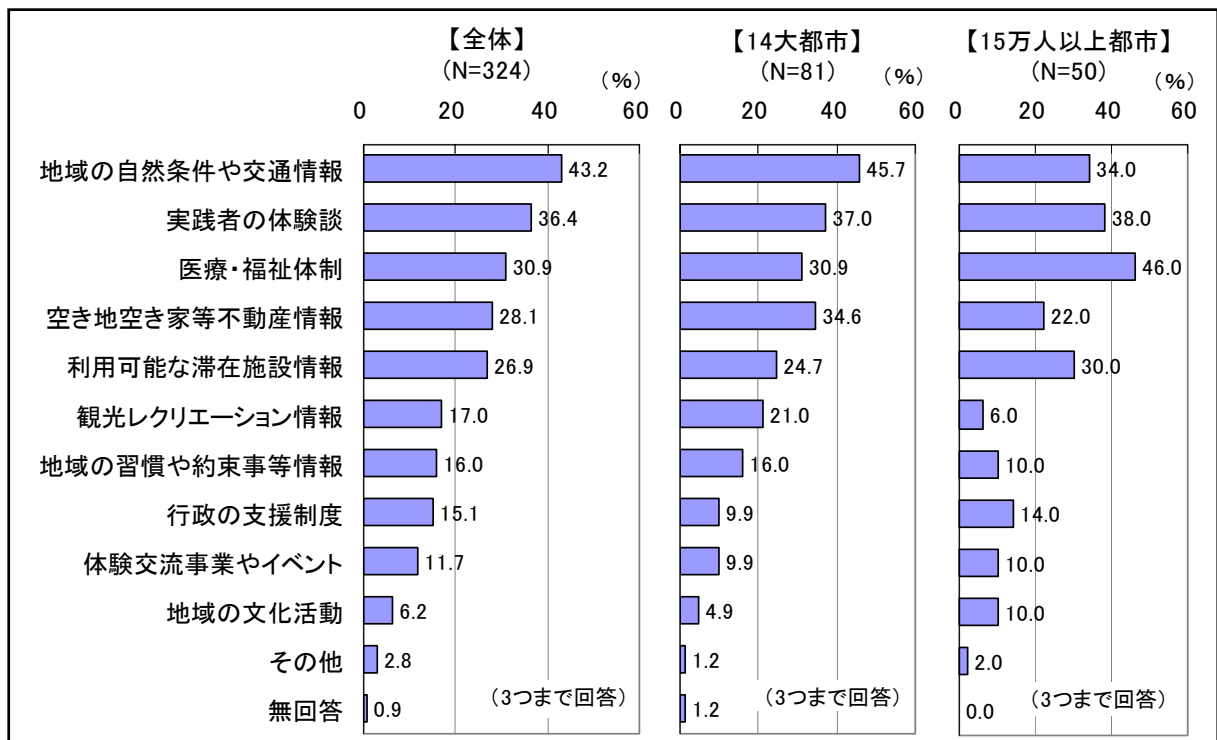


(3) 必要とする情報の内容（→図表3）

[問. あなたが交流居住を行うとしたら、現地のどのような情報が欲しいですか。]

- ・「地域の自然・交通条件」「実践者の体験談」「空き地や空き家等不動産情報」「利用可能な滞在施設情報」「医療・福祉体制に関する情報」等の希望が高い。
- ・14大都市の交流居住希望者にとっては、この中でも「地域の自然・交通条件」や「空き地や空き家等不動産情報」といった、地域の環境情報や、具体的な不動産情報に対する希望が特に高くなっている。一方、その他15万以上都市の交流居住希望者にとっては、「医療・福祉体制に関する情報」「利用可能な滞在施設情報」が高い。過疎市町村にとっては、対象とする都市の特性に合わせて、的確かつきめ細かな情報を提供していく必要がある。

図表3 都市住民が必要とする情報の内容（交流居住実践・希望者のみ）



資料2. 過疎市町村アンケート調査

A. 調査の概要

(1) 調査目的

- ①過疎市町村における交流居住による地域活性への理解と取り組みの浸透状況の把握
- ②過疎市町村の交流居住施設の整備・確保状況の把握
(インターネットによる情報発信のための地域データ・施設データの収集)
- ③過疎市町村の交流居住に関する情報発信・啓発活動の状況把握

(2) 調査対象と調査方法

- [調査対象] 全国の過疎市町村 (ただし、震災の影響を考慮して新潟県については除外する)
調査対象市町村数は 1,065 市町村
- [調査方法] アンケート調査票発送 : 郵送
調査票回収 : FAX

(3) 調査期間 平成 16 年 12 月 1 日 発送 (平成 17 年 1 月 6 日 〆切)

(4) 回収数

配布数	A	1,065 票
回収数	B	909 票
回収率	(B ÷ A)	85.4 %
有効回答数		903 票
無効票		6 票 (該当する取り組みなし 3 票、合併を控え回答不可 3 票)

(5) 回収サンプルの概要

都道府県名	配布数	回収数	未回収数	回収率	都道府県名	配布数	回収数	未回収数	回収率
北海道	159	135	24	84.9%	滋賀県	2	2	0	100.0%
青森県	32	31	1	96.9%	京都府	11	11	0	100.0%
岩手県	24	21	3	87.5%	大阪府	過疎市町村なし			
宮城県	18	13	5	72.2%	兵庫県	17	15	2	88.2%
秋田県	34	33	1	97.1%	奈良県	16	14	2	87.5%
山形県	21	18	3	85.7%	和歌山県	19	19	0	100.0%
福島県	32	25	7	78.1%	鳥取県	8	7	1	87.5%
茨城県	4	3	1	75.0%	島根県	29	27	2	93.1%
栃木県	4	4	0	100.0%	岡山県	39	36	3	92.3%
群馬県	12	11	1	91.7%	広島県	36	19	17	52.8%
埼玉県	3	3	0	100.0%	山口県	25	19	6	76.0%
千葉県	7	7	0	100.0%	徳島県	29	24	5	82.8%
東京都	5	4	1	80.0%	香川県	7	6	1	85.7%
神奈川県	過疎市町村なし				愛媛県	31	26	5	83.9%
新潟県	未配布				高知県	36	33	3	91.7%
富山県	3	3	0	100.0%	福岡県	21	21	0	100.0%
石川県	13	11	2	84.6%	佐賀県	12	11	1	91.7%
福井県	8	5	3	62.5%	長崎県	34	27	7	79.4%
山梨県	15	13	2	86.7%	熊本県	44	38	6	86.4%
長野県	47	29	18	61.7%	大分県	44	40	4	90.9%
岐阜県	23	20	3	87.0%	宮崎県	21	17	4	81.0%
静岡県	13	13	0	100.0%	鹿児島県	62	52	10	83.9%
愛知県	11	10	1	90.9%	沖縄県	21	20	1	95.2%
三重県	13	13	0	100.0%	計	1,065	909	156	85.4%

B 3. 調査結果の分析

(1) 交流居住に対する今後の取り組み意向 (→図表 1)

- ・交流居住に対する取り組みを今後進めたいとする過疎市町村は、3年前に比較すると着実に増加して、7割近くに達している。

平成 13 年度調査

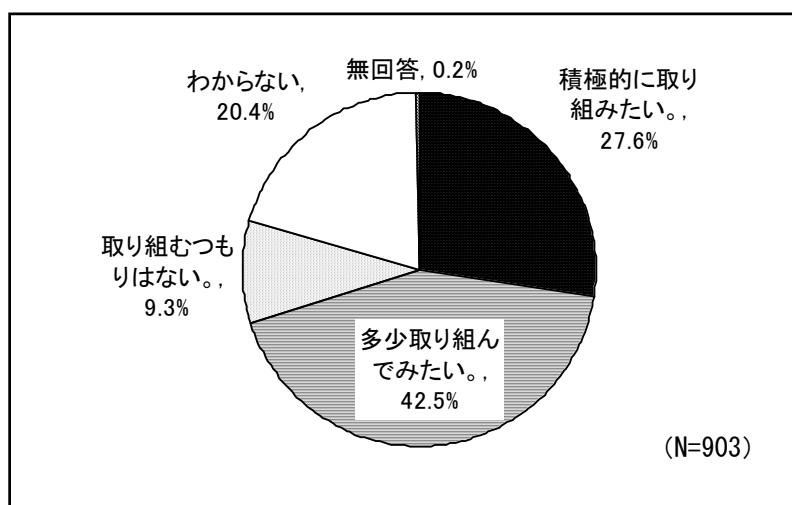


積極的に取り組む予定	5.6%
周辺自治体と同程度には取り組む予定	12.3%
多少は取り組む可能性がある	30.1%
合 計	48.0%

平成 16 年度調査

積極的に取り組みたい	27.6%
多少取り組んでみたい	42.5%
合 計	70.1%

図表 1 交流居住に対する今後の取り組み意向

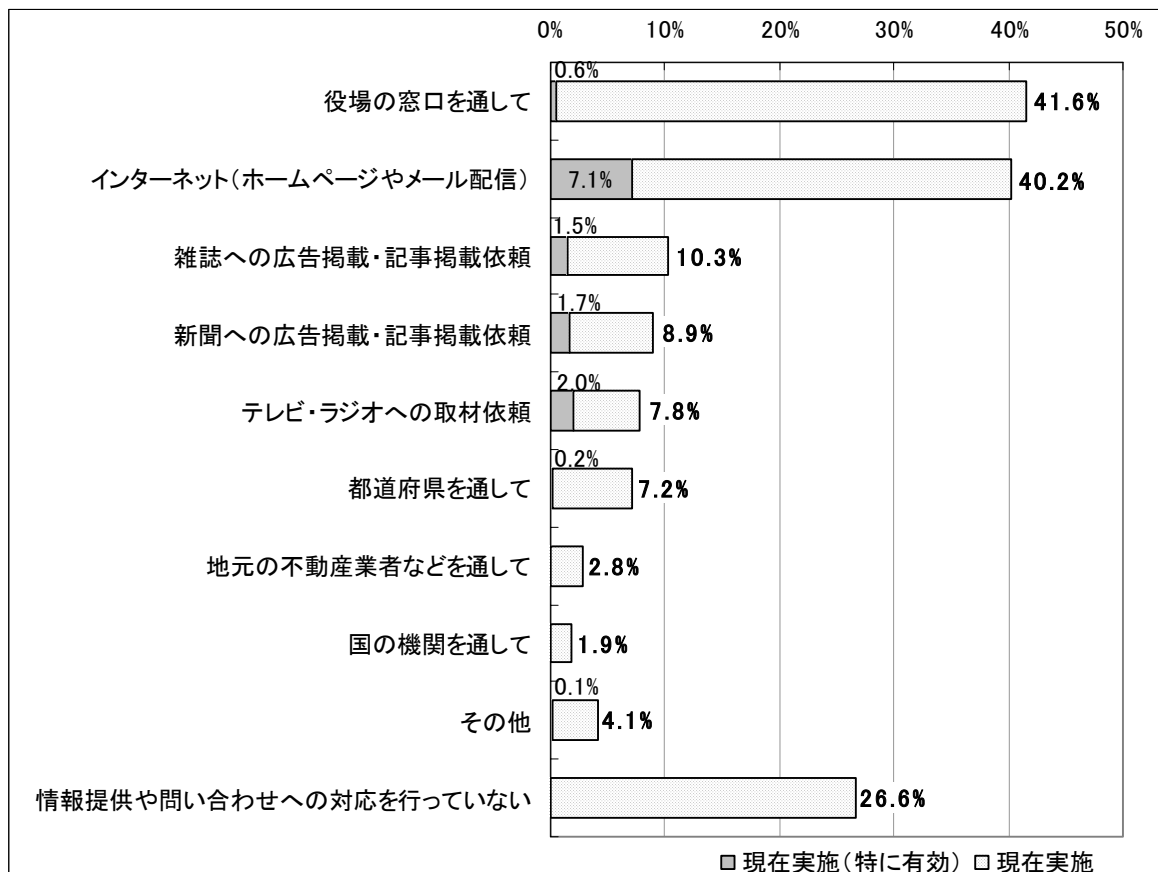


(2) 交流居住情報の提供方法（媒体）の現状（→図表2）

[問. 貴市町村では、交流居住の情報の提供や、希望者への問い合わせへの対応をどのような媒体を通して行っていますか。]

- ・「役場の窓口を通して」、あるいは「インターネット（ホームページやメール配信）」がそれぞれ41%、33%と高い実施状況を示している。

図表2 交流居住情報の提供方法の現状



注) 「その他」の記述回答

- ・姉妹都市提携先の自治体を通して
- ・まちづくり公社などの第3セクターを通して
- ・地元観光協会を通して
- ・Iターン・Uターンフェア等への参加
- ・交流体験者等による口コミ情報、知人の紹介等
- ・特産品の宅配便にメールを入れる
- ・市町村の広報誌
- ・特に窓口は設けていないが、問い合わせがあれば役場の担当課で随時対応

(3) 交流居住促進の悩み・課題・不明な点等

[地域の実情]

■交通の不便さ

- ・都市からの交通機関が限られる
- ・都市からの交通が不便（最寄り駅や空港から2～3時間）
- ・旅費が高額になる
- ・車がないと地域内の移動もままならない

■地域の実情

- ・過疎化、高齢化の進行→町全体の活力が低下
- ・農林地の放棄拡大→集落の崩壊

[受け入れ体制]

■行政内の対応

- ・交流居住に対応する専従職員がいない、確保できない
- ・交流居住に対応する窓口がない、はっきりしていない
- ・空き家情報などがメディアで紹介されると問い合わせが殺到し、他業務に支障がでる
- ・グリーンツーリズム関連との連携や、近隣市町村を含めた広範囲な取り組みが必要
- ・コーディネーター的人材の不足

■交流居住への取り組み方

- ・交流居住に関する情報不足（成功例、先進地事例等）
- ・交流居住に関する情報の入手方法がわからない。
- ・交流居住にどうやって取り組んでいけばよいかノウハウがない、プロセスがわからない
- ・他の地域での取り組み方の具体例を知りたい
- ・観光、定住ほどの効果が得られないのではないか

■財源

- ・ハード整備等への財源確保

[滞在施設]

■滞在施設の整備・確保

- ・交流居住に利用できる滞在施設がない、整備する財源もない
- ・空き家、空き地はあるが、提供者がいない

■滞在施設情報の提供

- ・地域内に不動産業者がない、行政での情報提供・斡旋に限界がある
- ・不動産業者と連携がとれない、非協力的
- ・空き家、空き地情報の入手が難しい
- ・空き家、空き地情報のストックがない
- ・空き家、空き地情報を収集する組織がない
- ・空き家、空き地情報はプライバシーの問題もあり情報提供が難しい
- ・インターネットで空き家情報を流しているが、相手がどういう人かわからず不安

[都市と田舎の意識格差]

■都市住民の意識

- ・田舎暮らしへの期待が大きすぎる、実生活とのギャップが大きく断念する人もいる
- ・田舎暮らしのマイナス面（規則、条件等）をあまり深く考えていない
- ・空き家斡旋でトラブルが多い（空き家は安いと思っている）

■地元住民の意識

- ・他地域の人が入ってくることにに対する住民のアレルギー反応
- ・地元住民が消極的
- ・都市住民と地元住民との交流促進は難しい（定住であれば互いの意識も多少違う）

[交流居住施策]

■都市部へのPR

- ・都市部への効果的なPR方法がわからない
- ・都市住民のニーズ把握が難しい（都市住民が望む最低限の快適性のレベル、地元住民とどの程度の交流を期待しているか、など）

■交流居住施策を実施して

- ・空き家台帳の整備を検討したがうまくいかなかった
- ・空き家紹介等をやっていたがトラブルが多く現在は対応していない
- ・都市住民のニーズが把握できない。体験ツアーを実施しても参加が少ない
- ・都市住民と信頼関係を結ぶのが難しい
- ・就業の場がないことで断念するケースが多い（定住の場合）

■法規制の障害等

- ・施設整備やイベントに関する法規制が障害
- ・農地法により都市住民の農地斡旋等が困難
- ・不在地主、相続未確定地が多い
- ・空き家、空き地等の私的財産を公的機関が斡旋した場合、トラブル発生時の対応に困る
- ・行政職員が不動産を斡旋するのは難しい

■その他

- ・合併により今後の取り組みが不透明

資料3. パンフレット「交流居住の時代」

4. シンポジウムの概要

「都市と農山漁村の「二地域居住」シンポジウム」

同時開催
ふるさと展示&物産展



参加費
無料

日時:平成17年3月15日(火)
時間:13時45分～16時
会場:虎ノ門パストラル 新館4階 プリムローズ
(東京都港区虎ノ門4-1-1)
主催:国土交通省

<第1部> 13:45～14:40

- 13:45～13:50 **主催者挨拶**
尾見 博武 (国土交通省国土計画局長)
- 13:50～13:55 「二地域居住人口研究会」委員長挨拶
小林 勇造 ((株)野村総合研究所顧問)
- 14:00～14:40 **基調講演**
「こころの時代」の人生設計
立松 和平 (作家、NPO法人ふるさと回帰支援センター理事長)

<第2部> 14:50～16:00

パネルディスカッション
「二地域居住」の実現による地域社会の再生・維持

パネリスト

- 今清水 豊治 (長野県飯山市経済部長)
- 鬼頭 宏 (上智大学経済学部教授)
- 高橋 公 (NPO法人ふるさと回帰支援センター事務局長)
- 中山 洋子 ((株)リクルート街の生活情報DV)
- 並木 茂吉 (新潟県地域政策課参事 (中山間地域振興担当))
- 【五十音順】

コーディネーター

- 岩瀬 忠篤 (国土交通省国土計画局計画官)

都市と農山漁村の
プロフィール
「地域居住」シンポジウム



基調講演

立松 和平 (たてまつ わへい)

NPO法人ふるさと回帰支援センター理事長、作家

早稲田大学政経学部卒業。在学中に「自転車」で早稲田文学新人賞。宇都宮市役所に勤務の後、79年から文筆活動に専念。80年「遠雷」で野間文芸新人賞、97年「毒・風間・田中正造」で毎日出版文化賞受賞。行動派作家として知られ、近年は自然環境保護問題にも積極的に取り組む。

2002年3月、歌舞伎座上演「道元の月」の台本を手がけ、第31回大谷竹次郎賞受賞。

近著には「ブッダ」(PHP研究所)、「浅間」(新潮社)、「酪農家族4」(河出書房新社)、「きもの紀行」(家の光協会)などがある。



パネリスト

今清水豊治 (いましみず とよじ)

長野県飯山市経済部長

長野経済短期大学卒業。人権政策課長、企画財政課長を経て、2003年4月より現職。



パネリスト

鬼頭 宏 (きとう ひろし)

上智大学経済学部教授

慶應義塾大学経済学部卒業。上智大学経済学部助教授を経て、89年より現職。日本経済史、歴史人口学を専攻。人口波動と環境変動、文明転換の相関関係を研究、そのひとつのモデルとして江戸期の社会、生活史を研究。主な著書に『人口から読む日本の歴史』(講談社)、『文明としての江戸システム』(日本の歴史19、講談社)などがある。



パネリスト

高橋 公 (たかはし ひろし)

NPO法人ふるさと回帰支援センター事務局長

早稲田大学中退。連合社会政策局長を経て、現在自治労政治政策局局長。前中央環境審議会臨時委員、都市と農山漁村の共生・対流推進会議(オーライ!ニッポン会議)運営委員、食料・農林漁業・環境フォーラム幹事、アジア農民元気大学教授、団塊世代の情報・人材バンク「プロジェクト猪」代表。著書に『100万人のふるさと回帰宣言!』(NPOふるさと回帰支援センター編、日本地域社会研究所)など。



パネリスト

中山 洋子 (なかやま ようこ)

(株)リクルート街の生活情報DV

千葉大学卒業後、リクルートに就職。住宅情報雑誌の仕事を経て、地域活性事業部にて、UJ1ターン事業や農業人材誘致・漁業人材誘致などの仕事に関わる。人材の流動化を地方と都市視点で考える。若者視点と未来志向がモットー。



パネリスト

並木 茂吉 (なみき しげよし)

新潟県地域政策課参事
(中山間地域振興担当)

東京農工大学農学部卒業、同大学院修士課程農学研究科修了。新潟県庁農林水産部入庁。農業技術普及指導、試験研究、「新潟米」「園芸」生産振興を主に農業行政を担当。2004年4月から総合政策部の現職に。中山間地域振興に向けて、構造改革特区の活用や地域再生計画の推進を担当。



コーディネーター

岩瀬 忠篤 (いわせ ただあつ)

国土交通省国土計画局計画官

筑波大学第三学群社会学類卒業。経済企画庁(現内閣府)入庁。同国民生活局、シンガポール東南アジア研究所客員研究員、経済企画庁総合計画局計画企画官、同広報室長、千葉大学法経学部助教授から、2004年7月に現職。国土計画の人口・経済フレームなどを担当。著書に『消費者から情報社会を考える』(大学教育出版)などがある。